

科大學時代に建設された図書館）内の講堂が名古屋大学の唯一の講堂でした。

二、東山地区の整備

◆名古屋大学整備計画—東山地区への集結プラン—

第二次世界大戦敗戦以降、名古屋大学は、戦災校舎等の応急復旧作業と一九四九（昭和二四）年度からの新制大学への移行準備を並行して行わなければならぬ状況にありました。その結果、名古屋大学の各部局・施設は、名古屋市を中心としながらも愛知県内の一〇余りの地区に分散する形になっており、いわゆる「たこ足大学」とも呼ばれる状況にありました（図1参照）。

そこで、名古屋大学は、一九五二年に大学としての整備計画をまとめました。現在、この整備計画の内容を示す直接的な資料は発見されていません。しかし、間接的な資料から推測して、この整備計画の基本方針は次のようなものであったと考えられています。

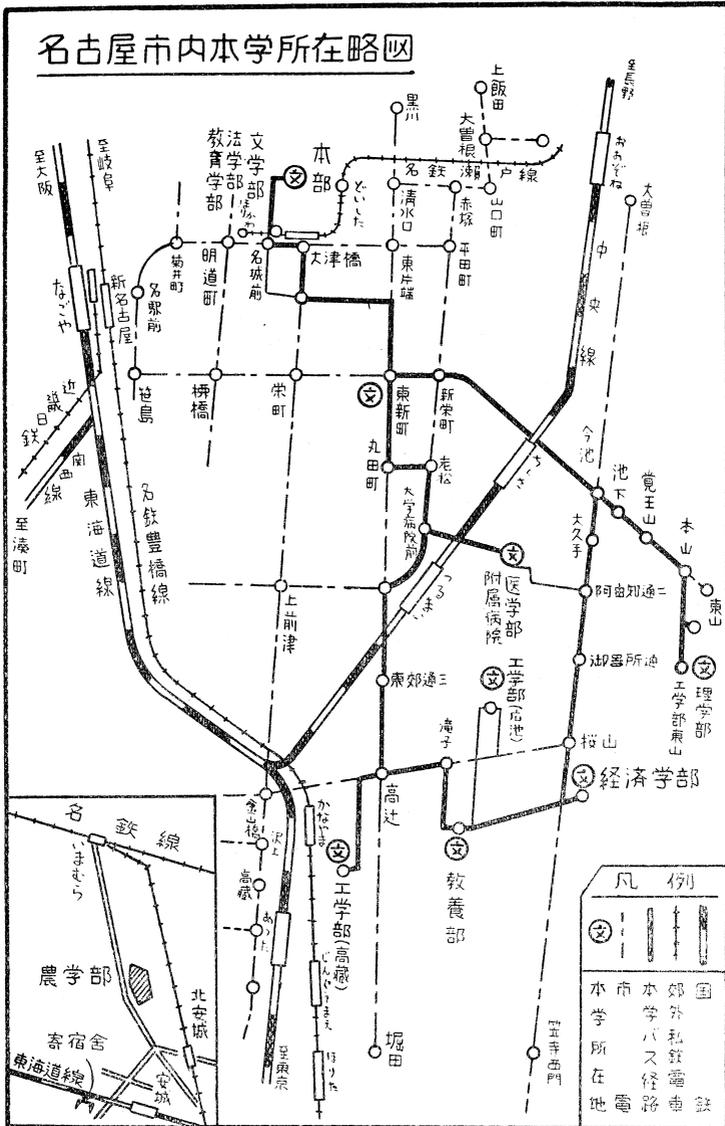


図1 1954年名古屋大学のキャンパス分散状況図

名古屋大学を示す⊗が市内に8ヶ所もあり、安城の農学部（図左下）を含め9ヶ所に分散していました。（名大史ブックレット2より転載）

- (一) 医学部と附属病院は鶴舞地区、農学部は安城市、空電研究所は豊川市（いずれも当時の所在地）においてそれぞれ整備する。
- (二) 前記以外の部局は、東山地区に集結させて整備する。
- (三) 附属図書館と講堂は、名古屋帝国大学創設当時の約束どおり、地元からの寄付を仰ぐ。
- (四) 校地の拡張については、国費による。

なお、この整備計画の完成予定年数については、それぞれ鶴舞地区と東山地区が一〇カ年、附属病院が五カ年とされました。また、整備着手の順序については、第一期計画（最初の三カ年）として工学部・医学部・附属病院・理学部の一部の整備を先行させ、その後の第二期・第三期計画として残された部分と新設された学部の鉄筋建築を完了させることとされました。

◆東山地区敷地の追加取得

その後、右に述べた名古屋大学整備計画は、何度かの修正を受けながらも、一九六〇年代半ばまでにおおよそが実施されてきました。ここでは、東山地区の整備についてみておきたいと思います。

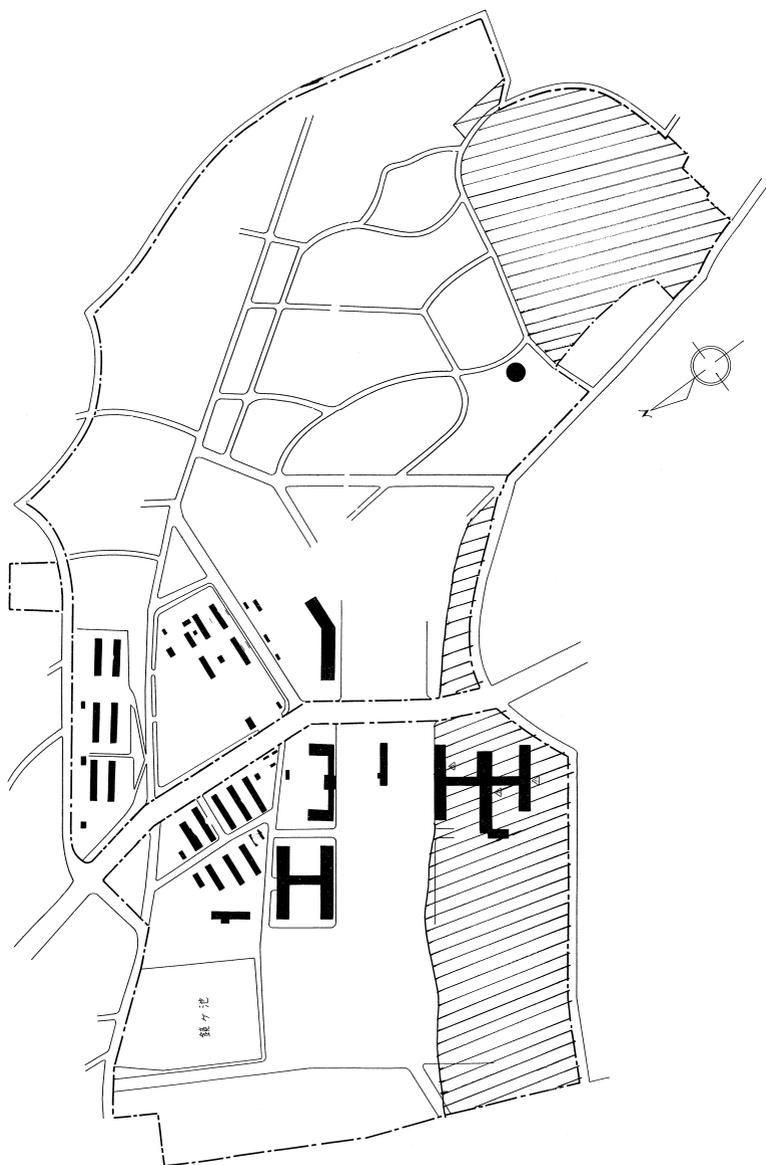


図2 1959年東山キャンパス図
斜線部が新規に取得した地区。(名大史ブックレット2より転載)

さて、先述の整備計画に基づいて東山地区への集中整備を行おうとした場合、大きな問題がありました。東山地区の敷地面積が不足するという問題です。当時、名古屋大学が愛知県からの寄付などによって所有していた東山地区の敷地は約一六万一〇〇〇坪（約五三万二二〇〇㎡）でした。このため、計画面積との不足分である約一二万坪（約三九万六七〇〇㎡）を隣接する民有地から取得することを計画していました。ただし、のちにこの追加取得の計画面積は約七万坪（約二三万一四〇〇㎡）に変更され、さらに最終的に一九六〇年度の段階で取得できたのは約四万四六〇〇坪（約一四万七四〇〇㎡）でした（図2参照）。

しかし、こうした一連の敷地追加取得の取り組みの成果もあって、東山地区の総敷地面積は約二二万坪（約六九万七五〇〇㎡）となりました。前章で紹介したように、名帝大創設時の「名古屋帝国大学官制理由書」には「愛知県ヨリ：敷地約一八万坪ノ寄附」と記されています。その点からいうと、名古屋大学は、名帝大創設後約二〇年を経てようやく予定敷地面積を確保できたということになります。

なお、こうした東山地区敷地の追加取得が可能になった背景には、愛知県と名古屋市の協力によって、対象となる土地が一九五四年一月に「名古屋都市計画学校名古屋大学事業決定区域」として建設大臣の指定を受けることができたという事情もありました。

◆各部署の東山地区移転

東山地区の敷地追加取得が進められたのに並行して、名古屋市内を中心に分散していた各部署による東山地区への移転も徐々に進められました。その際の懸案事項として、新校舎の建築費用をどのように確保するかという問題がありました。

しかし、それに対して名古屋大学は、当時のきわめて先駆的な試みとして建築交換という方法を考案することで問題を克服することができました。建築交換とは、相手方に新たに建物等を建築させて国有財産と交換する方法をいいます。工学部のあつた高蔵地区（名古屋市熱田区六野町）や経済学部のアつた桜山地区（名古屋市瑞穂区瑞穂町）、教養部のあつた滝子地区（同前）を利用した三度の建築交換によつて、工学部（一九五五年二月）・経済学部（一九五九年三月）・法学部（同年七月）・文学部（一九六三年一月）・教育学部（一九六三年一月）・教養部（一九六四年三月）など東山地区の主要な建物の建築が行われました。